

第3章 成果指標

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」成果指標一覧表

54施策	No	指標名	基準値		実績値		目標値 (平成26年度)
1) 地域に根ざした産業の振興	1	県内総生産額 (農林水産業を除く)	平成20年度	4兆5,926億円	平成21年度	4兆4,839億円	4兆8,279億円
	2	従業者1人当たりの付加価値額	平成22年度	12,706千円	平成23年度		12,950千円 (平成26年)
	3	商店街における空き店舗率	平成21年度	18.4%	平成23年度	19.70%	18.0%
2) 企業誘致・留置の推進	4	企業(工場)立地件数 (人口1.0万人当たり)	平成22年度	0.54件	平成23年度	0.63件	0.61件
	5	企業立地に伴い雇用が確保された人数	平成22年度	3,985人	平成23年度	4,100人	4,385人
	6	企業立地に伴う投資額	平成22年度	54,526百万円	平成23年度	60,379百万円	60,526百万円
3) 戦略的な海外展開の促進	7	貿易取引、海外進出・提携等の国際取引を実施または検討している企業数	平成22年度	430社	平成23年度	431社	450社
	8	県内港湾における貿易コンテナ取扱量	平成22年度	118,190TEU	平成23年度	132,672TEU	121,700TEU
	9	海外に販売拠点を持つ企業の海外拠点数	平成22年度	66箇所	平成23年度	68箇所	70箇所
4) 新産業の創出と産業構造の強化	10	(財)えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数	平成22年度	106件	平成23年度	107件	126件
	11	産学官連携や農商工連携により事業化された件数	平成22年度	21件	平成23年度	39件	89件
	12	試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	平成22年度	138件	平成23年度	148件	180件
	13	県内特許権登録件数	平成22年	968件	平成23年	947件	全国平均値以上 (平成26年)
5) 若年者等の就職支援と産業人材力の強化	14	県の完全失業率	平成22年	4.5%	平成23年	4.2%	3.9% (平成26年)
	15	県の有効求人倍率	平成22年度	0.65倍	平成23年度	0.76倍	0.87倍
	16	県内高校・大学新規卒業者の就職決定率	平成22年度	高校97.0%	平成23年度	96.7%	高校98.2%
			平成22年度	大学92.2%	平成23年度	93.1%	大学93.2%
17	高等技術専門学校における就職率	平成22年度	78.2%	平成23年度	78.3%	80.0%	
6) 快適な労働環境の整備	18	育児休業取得率	平成21年度	男性 1.5%	平成23年度	男性 2.7%	男性 5.0%
			平成21年度	女性 79.1%	平成23年度	女性 78.7%	女性 85.0%
	19	えひめ子育て応援企業数	平成22年度	243社	平成23年度	348社	420社
7) 力強い農林水産業を支える担い手の確保	20	新規農業就業者数	平成22年度	113人	平成23年度	99人	130人 (平成27年度)
	21	認定農業者数	平成22年度	4,876経営体	平成23年度	4,645経営体	5,161経営体 (平成27年度)
	22	新規林業就業者数	平成22年度	135人	平成23年度	120人	140人
	23	漁業就業者数	平成21年度	9,913人	平成23年度	8,709人	7,300人以上
	24	農業産出額	平成21年度	1,222億円	平成22年度	1,262億円	1,350億円 (平成27年度)
	25	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成22年度	453千m3	平成23年度	415千m3	610千m3
	26	漁業生産額	平成21年度	870億円	平成22年度	879億円	1,090億円
8) 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	27	認定農業者等への農地利用集積率	平成22年度	37.4%	平成23年度	35.9%	42.4%
	28	水田・畑のほ場整備面積	平成22年度	19,474ha	平成23年度	19,574ha	20,000ha
	29	効率的な森林整備に向けた森林の集約化・団地化面積	-	-	平成23年度	0ha(平成24年度から施行の国の制度「森林経営計画樹立数量」のため)	39,000ha
	30	漁場整備面積	平成22年度	12,880ha	平成23年度	13,030ha	13,406ha
	31	野生鳥獣による農作物被害額	平成22年度	435,889千円	平成23年度	354,277千円	365,000千円以下
9) 選ばれる産地を目指した技術開発の推進	32	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	平成22年度	25件	平成23年度	26件	26件
	33	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	平成22年度	72.0%	平成23年度	66.7%	100%
10) 愛媛産品のブランド力向上と販路拡大	34	「愛」あるブランド産品の年間販売額の伸び率(対前年度比)	平成22年度	3.2%	平成23年度	5.5%	5.0%
	35	東京アンテナショップ新規取扱商品数	平成22年度	164品	平成23年度	178品	170品
11) 愛媛の魅力発信力の強化	36	報道機関に対する記者発表件数	平成22年度	92件	平成23年度	97件	100件
	37	首都圏パブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	平成22年度	90件	平成23年度	111件	100件
	38	県HP(トップページ)へのアクセス件数	平成22年度	244,783件/月	平成23年度	261,024件/月	260,000件/月

54施策	No	指標名	基準値		実績値		目標値 (平成26年度)
			年度	数値	年度	数値	
12) 魅力ある観光地づくり	39	観光客数	平成21年	24,730千人	平成23年	24,509千人	26,620千人
	40	観光消費額	平成21年	1,035億円	平成23年	1,049億円	1,100億円
13) 国際観光の振興	41	外国人延泊者数	平成22年度	40,900人	平成23年度	数値未発表 H24.10頃判明予定	53,200人
	42	国際会議開催件数	平成22年度	3回	平成23年度	数値未発表 H25.1予定	4回
14) 広域交流・連携の推進	43	四国4県連携施策数	平成23年度	28施策	平成24年度	32施策	30施策
	44	中四国連携施策数	平成23年度	37施策	平成24年度	平成24年9月末判明予定	40施策
15) 国際交流の推進	45	外国人登録者数 (人口千人当たり)	平成22年度	6.3人	平成23年度	6.2人	6.5人
	46	海外渡航者数 (人口千人当たり)	平成22年度	59.7人	平成23年度	61.9人	62.3人
	47	県・市町の国際交流協定締結数	平成22年度	12箇所	平成23年度	12箇所	13箇所
16) 広域・高速交通ネットワークの整備	48	県都60アクセスプラン達成率	平成22年度	87.5%	平成23年度	100%	100%
	49	生活圏域から高速ICへの30分アクセス達成率	平成22年度	84.2%	平成23年度	89.5%	94.7%
	50	愛媛発着の旅客流動数	平成21年度	132百万人	平成22年度	130百万人	135百万人
	51	愛媛発着の貨物流動数	平成21年度	138,953千t	平成22年度	192,610千t	138,953千t以上
17) 地域を結ぶ交通体系の整備	52	松山空港の年間利用者数	平成22年度	2,310千人	平成23年度	2,226千人	2,600千人
	53	生活圏域30分アクセス達成率	平成22年度	96.8%	平成23年度	97.0%	98.6%
	54	離合困難解消率	平成22年度	80.1%	平成23年度	80.5%	81.5%
	55	過疎・離島地域の地域交通の路線数	平成22年度	572路線	平成23年度	596路線	572路線
18) 未来にたくなく協働のきずなづくり	56	県内の主要公共交通機関の年間輸送人員	平成21年度	43,077千人	平成22年度	42,045千人	43,077千人
	57	NPO法人数(認定NPO法人を含む)	平成22年度	325法人 (うち認定NPO法人1法人)	平成23年度	371法人 (うち認定NPO法人1法人)	450法人 (うち認定NPO法人現状より増加)
	58	愛媛ボランティアネット会員登録数	平成22年度	2,956会員	平成23年度	3,168会員	3,600会員
19) 男女共同参画社会づくり	59	地域づくり団体数 (人口1万人当たり)	平成22年度	1.73団体	平成23年度	1.77団体	4.0団体
	60	県審議会等における女性委員の割合	平成23年度	41.4%	平成24年度	41.2%	40%以上
	61	「男女共同参画社会」という言葉を知っている県民の割合	平成21年度	66.4%	平成23年度	72.3%	100%
20) 人権が尊重される社会づくり	62	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	平成22年度	39.5%	平成23年度	50.2%	39.5%以上
	63	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	平成22年度	16,497人	平成23年度	15,189人	16,500人以上
	64	人権・同和教育研究大会への参加者数	平成22年度	2,182人	平成23年度	2,309人	3,000人
21) 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿社会の実現	65	人権問題に関する指導者研修等の受講者数	平成22年度	1,418人	平成23年度	1,698人	1,800人
	66	寝たきり高齢者出現率	平成23年度	5.61%	平成24年度	5.71%	6.15%以下
	67	要介護認定を受けていない人の割合	平成23年度	80.09%	平成24年度	79.65%	79.36%以上
	68	訪問介護などの居宅サービス利用者の割合	平成23年度	72.51%	平成24年度	70.64%	73.50%以上
22) 障害者が安心して暮らせる共生社会づくり	69	県内老人クラブ会員数	平成23年度	101,225人	平成24年度	97,023人	102,000人
	70	施設入所から地域へ生活の場を移した人数(率)	平成22年度	263人(11.6%)	平成23年度	332人(14.6%)	560人(24.7%)
	71	障害者相談支援専門員資格取得研修修了者数	平成22年度	302人	平成23年度	359人	530人
23) 地域福祉を支える環境づくり	72	民間企業における障害者雇用率	平成22年度	1.69%	平成23年度	1.64%	1.80%
	73	社会福祉施設等従事者数	平成21年度	6,738人	平成22年度	6,577人	6,800人
24) 生涯を通じた心と体の健康づくり	74	民生児童委員1人当たりの平均相談・支援件数	平成21年度	33件/人	平成23年度	31件	34件/人
	75	75歳未満のがん死亡者数 (人口10万人当たり)	平成21年	男性 110人	平成22年	男性 117人	男性 102人 (平成26年)
			平成21年	女性 60人	平成22年	女性 60人	女性 56人 (平成26年)
	76	65歳未満で死亡する人の割合	平成22年	男性 18.1%	平成23年	例年12月頃	男性 16.0%以下 (平成26年)
平成22年			女性 8.7%	平成23年	例年12月頃	女性 7.0%以下 (平成26年)	
77	難病患者(130疾患)のうち相談等の支援を受けている割合	平成22年度	42.7%	平成23年度	49.70%	70.0%	
25) 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	78	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	平成20年度	234.3人	平成22年度	235.8人	255.6人
	79	県の医師確保奨学金貸与生の人数	平成23年度	57人	平成24年度	74人	115人
	80	県内の医薬分業率	平成21年度	42.2%	平成23年度	46.70%	60.0%

54施策	No	指標名	基準値		実績値		目標値 (平成26年度)
			平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	
26) 救急医療体制の充実	81	救急患者の管外搬送率	平成22年度	14.3%	平成23年度	14.0%	14.0%
	82	救急隊の救急救命士運用率	平成22年度	77.2%	平成23年度	85.90%	90.0%
	83	二次救急医療機関の耐震化率	平成21年度	43.3%	平成23年度	48.30%	80.0% (平成27年度)
27) 快適な暮らし空間の実現	84	街路整備密度	平成21年度	1.36km/km2	平成22年度	1.39km/km2	1.45km/km2
	85	景観計画策定数	平成22年度	5件	平成23年度	7件	20件
	86	県営都市公園の利用者数	平成22年度	2,984千人	平成23年度	2,898千人	3,040千人
	87	耐震性を有する住宅ストックの比率	平成20年度	71.4%	平成21年度	5年ごとに実施される国の調査に基づくため、26年度に実績値判明予定。	80.0%
28) ICT環境の整備	88	ブロードバンド契約の世帯普及率	平成22年度	50.7%	平成23年度	54.7%	90.0%
	89	法人二税の電子申告率	平成22年度	34.66%	平成23年度	48.60%	60.00%
29) 消費者の安全確保と生活衛生の向上	90	県消費生活センターにおける相談解決率	平成22年度	99.8%	平成23年度	99.5% (8/22現在)	100%
	91	家畜の監視伝染病発生件数	平成22年度	41件	平成23年度	42件	40件以下
	92	生産段階における農畜産物の残留農薬等の安全性確保達成状況	平成22年度	100%	平成23年度	100%	100%
	93	県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合	平成22年度	20.0%	平成23年度	18%	0%
	94	食中毒の発生件数の全国での相対的位置(人口10万人当たりの発生件数、全国平均を1.0とする)	平成22年度	1.02	平成23年度	1.19	1.00以下
30) 水資源の確保と節水型社会づくり	95	上水道・簡易水道の断水の回数	平成22年度	0回	平成23年度	0回	0回
	96	人工林における間伐実施面積	平成22年度	8,907ha/年	平成23年度	8,005ha/年	9,500ha/年
	97	老朽ため池改修数	平成22年度	440箇所	平成23年度	454箇所	520箇所
31) 交通安全対策の推進	98	交通事故発生件数	平成22年	8,188件	平成23年	7,903件	7,041件 (平成26年)
	99	交通事故死者数	平成22年	64人	平成23年	91人	55人 (平成26年)
	100	交通事故死傷者数	平成22年	9,792人	平成23年	9,548人	8,630人 (平成26年)
	101	市街地における歩道等の整備率	平成21年度	68.8%	平成22年度	69.5%	73.4%
32) 犯罪の起きにくい社会づくり	102	青色防犯パトロール車両台数	平成22年	1,346台	平成23年	1,421台	1,665台 (平成26年)
	103	犯罪率(人口千人当たり)	平成22年	11.44件	平成23年	11.14件	10.50件 (平成26年)
	104	凶悪犯罪の検挙率	平成22年	85.6%	平成23年	90.5%	100% (平成26年)
	105	重要窃盗犯罪の検挙率	平成22年	69.6%	平成23年	75.6%	70.0% (平成26年)
33) 原子力発電所の安全・防災対策の強化	106	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	-	-	平成23年度	98.30%	100%
	107	原子力施設見学会等参加者数	平成22年度	509人	平成23年度	568人	640人以上
34) 防災・危機管理体制の充実	108	防災士の数	平成22年度	2,358人	平成23年度	3,046人	4,000人
	109	自主防災組織の訓練実施率	平成22年度	54.3%	平成23年度	74.4%	65.0%
	110	県防災メールの登録者数	平成22年度	3,660人	平成23年度	7,012人	30,000人
35) 災害から県民を守る基盤の整備	111	県立学校の耐震化率	平成22年度	51.7%	平成23年度	58.2%	77.5%
	112	警察施設の耐震化率	平成23年度	42.9%	平成24年度	42.9%	57.1%
	113	洪水から守られる戸数	平成22年度	29,300戸	平成23年度	30,450戸	33,900戸
	114	海岸保全施設整備による防護面積	平成22年度	7,500ha	平成23年度	7,563ha	8,800ha
	115	耐震強化岸壁整備率	平成22年度	50.0%	平成23年度	50.0%	66.7%
	116	緊急輸送道路の防災対策の整備率	平成22年度	80.6%	平成23年度	85.3%	96.1%
	117	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	平成22年度	38,827戸	平成23年度	39,426戸	42,000戸
	97再掲	老朽ため池改修数	平成22年度	440箇所	平成23年度	454箇所	520箇所
36) 安心して産み育てることができる環境づくり	118	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数	平成22年度	2,150組	平成23年度	3,193組	5,150組
	119	周産期死亡率	平成18～22年度の平均値	4.2	平成23年度	4.7(概数)	3.9以下
	120	一時預かり、延長保育を実施している保育所数	平成22年度	209箇所	平成23年度	219箇所	239箇所
	121	ひとり親家庭の就業率	平成22年度	89.9%	平成23年度	90.50%	90.0%以上

54施策	No	指標名	基準値		実績値		目標値 (平成26年度)
37) 子ども・若者の健全育成	122	公立小・中学校(県立中等教育学校を含む)における不登校児童生徒の割合	平成22年度	0.93%	平成23年度	0.96%	0.85%
	123	いじめの解消率	平成22年度	96.4%	平成23年度	97.1%	98.0%
	124	刑法犯で検挙・補導された青少年の数	平成22年	1,130人	平成23年	1,156人	1,000人 (平成26年)
38) 魅力ある教育環境の整備	125	公立小・中学校における学校関係者評価の公表率	平成22年度	94.1%	平成23年度	98.5%	100%
	126	地域学校安全委員会などを開催した学校の割合	平成21年度	96.3%	平成23年度	文部科学省調査が2年に1回行われており平成23年度実績については平成24年度中に調査見込。	100%
	127	県立高校(県立中等教育学校を含む)の自己評価におけるA、B評価の項目数の割合	平成22年度	83.9%	平成23年度	85.0%	88.9%
39) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	128	児童生徒の授業の理解度	平成22年度	小学校 81.2%	平成23年度	小学校 85.7% 全国学力・学習状況調査が従来どおりの方法で実施されなかったため、県学力診断調査における8市町の数値を基に算出した。そのため、平成22年度とは、調査時期、対象学年が異なる。	小学校 85.0%
			平成22年度	中学校 67.5%	平成23年度	中学校 73.6 全国学力・学習状況調査が従来どおりの方法で実施されなかったため、県学力診断調査における8市町の数値を基に算出した。そのため、平成22年度とは、調査時期、対象学年が異なる。	中学校 71.0%
	129	インターンシップを行っている県立高校(県立中等教育学校を含む)の割合	平成22年度	83.9%	平成23年度	85.7%	87.9%
	130	道徳の時間の年間指導計画に体験活動を活かす工夫を位置づけている学校の割合	平成23年度	81.0%	平成24年度	84.9%	100%
	131	体育の授業以外で週3日以上運動をしている児童の割合	平成22年度	小5男子 60.6%	平成23年度	小5男子 62.5%	小5男子 65.0%
			平成22年度	小5女子 41.9%	平成23年度	小5女子 39.6%	小5女子 45.0%
	132	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における総合評価がD、Eである児童生徒の割合	平成22年度	中2男子 31.4%	平成23年度	中2男子 29.2%	中2男子 27.0%
			平成22年度	中2女子 16.0%	平成23年度	中2女子 17.5%	中2女子 12.0%
			平成22年度	小5男子 27.2%	平成23年度	小5男子 23.2%	小5男子 23.0%
			平成22年度	小5女子 24.2%	平成23年度	小5女子 22.7%	小5女子 20.0%
40) 特別支援教育の充実	133	進学・就職希望者の希望達成度の割合(県立特別支援学校高等部卒業生)	平成22年度	91.2%	平成23年度	92.7%	95.0%
	134	公立学校において、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別的教育支援計画を作成している学校の割合	平成22年度	89.9%	平成23年度	91.7%	100%
41) 教職員の資質・能力の向上	128 再掲	児童生徒の授業の理解度	平成22年度	小学校 81.2%	平成23年度	小学校 85.7% 全国学力・学習状況調査が従来どおりの方法で実施されなかったため、県学力診断調査における8市町の数値を基に算出した。そのため、平成22年度とは、調査時期、対象学年が異なる。	小学校 85.0%
			平成22年度	中学校 67.5%	平成23年度	中学校 73.6 全国学力・学習状況調査が従来どおりの方法で実施されなかったため、県学力診断調査における8市町の数値を基に算出した。そのため、平成22年度とは、調査時期、対象学年が異なる。	中学校 71.0%
	135	研修を受講した教員による授業への活用度	平成22年度	74.9%	平成23年度	74.5%	85.0%
42) 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	136	図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	平成22年度	4.6冊	平成23年度	4.6冊	5.4冊
	137	生涯学習の講師として登録している者の数	平成22年度	832人	平成23年度	802人	900人
	138	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	平成22年度	543件	平成23年度	717件	1,000件
	139	総合科学博物館の入館者数	平成22年度	208,833人	平成23年度	208,998人	218,000人
	140	歴史文化博物館の入館者数	平成21年度	101,411人	平成23年度	114,108人	113,300人

54施策	No	指標名	基準値		実績値		目標値 (平成26年度)
			平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度	
43)個性豊かな愛媛文化の創造と継承	141	国・県指定文化財数	平成22年度	525件	平成23年度	527件	533件
	142	県美術館の年間利用者数	平成22年度	300千人	平成23年度	584千人	350千人
	143	県民総合文化祭等への参加者数(県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む)	平成22年度	875千人	平成23年度	898千人	882千人
44)スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	144	総合型地域スポーツクラブ数	平成23年度	29クラブ	平成24年度	30クラブ	50クラブ
	145	競技人口の状況	平成22年度	38,161人	平成23年度	36,616人	39,200人
	146	日本体育協会公認スポーツ指導者数(人口千人当たり)	平成23年度	1.7人	平成24年度	1.9人	1.9人
45)競技スポーツの振興	147	国民体育大会における総合成績(天皇杯順位)	平成22年度	38位	平成23年度	25位	20位台
	148	全国高校総体(インターハイ)入賞件数	平成22年度	31件	平成23年度	24件	40件
46)環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	149	環境マイスター登録者数	平成23年度	94人	平成24年度	93人	100人
	150	小・中学校における環境教育年間指導計画策定率	平成22年度	78.2%	平成23年度	81.1%	82.0%
	151	環境教育・学習参加者数	平成22年度	24,218人	平成23年度	25,032人	前年度より増加
	152	環境NPO法人数	平成22年度	109団体	平成23年度	120団体	前年度より増加
47)地球温暖化対策の推進	153	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	平成23年度	261団体	平成24年度	269団体	350団体
	154	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年(平成20年度)に対する割合	平成22年度	-4.5%	平成23年度	-7.6%	-7.0%
	155	県内の温室効果ガス排出量の基準年(平成2年度)に対する割合	平成20年度	+5.5%	平成21年度	+3.5%	-15.0%(平成32年度)
48)環境への負荷が少ない循環型社会の構築	156	一般廃棄物のリサイクル率	平成21年度	18.1%	平成22年度	18.6%	25.0%(平成27年度)
	157	優良リサイクル製品等認定数	平成22年度	100件	平成23年度	108件	136件
	158	産業廃棄物の不法投棄等不適正処理事業の改善率	平成22年度	76.0%	平成23年度	80%	80.0%
	159	産業廃棄物処理業者への立入検査における不適格件数	平成22年度	3件	平成23年度	4件	0件
49)良好な生活環境の保全	160	大気環境基準達成率	平成21年度	85.7%	平成22年度	86.4%	100%
	161	水質環境基準達成率	平成22年度	82.1%	平成23年度	確定は秋頃	100%
	162	法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率	平成22年度	ばい煙 100%	平成23年度	ばい煙 100%	ばい煙 100%
			平成22年度	排水 98.9%	平成23年度	排水99.1%	排水 100%
163	高圧ガス等事故発生件数	平成18~22年度の平均	9件	平成23年度	5件	9件以下	
50)豊かな自然環境と生物多様性の保全	164	自然公園、四国のみちの利用者数	平成22年度	5,442千人	平成23年度	5,234千人	5,442千人以上
	165	自然保護指導員・野生動植物保護推進員等の人数	平成23年度	170人	平成24年度	170人	180人
	166	鳥獣保護の違反件数	平成22年度	11件	平成23年度	11件	0件
	167	生物多様性の認識度	平成21年度	39.0%	平成23年度	55.90%	45.0%
	168	絶滅のおそれのある野生生物の割合	平成14年度	15.0%	平成23年度	調査中(平成25年度中)	15.0%
51)魅力ある里地・里山・里海づくり	169	都市農村交流(グリーン・ツーリズム)施設における年間宿泊者数	平成22年度	71.8千人	平成23年度	68.1千人	78.1千人
	170	農地や農業用水などの保全活動に取り組む地区数	平成22年度	427地区	平成23年度	553地区	640地区
	171	県外からの移住者数	平成22年度	51人	平成23年度	77人	70人
52)再生可能エネルギーの利用促進	172	住宅用太陽光発電設備の導入率	平成21年度	1.92%	平成22年度	2.60%	国の新しいエネルギー基本計画を踏まえて策定
	173	新エネルギー導入実績(原油換算)	平成23年度	20.6万k l	平成24年度	21.0万k l	国の新しいエネルギー基本計画を踏まえて策定
	174	バイオディーゼル燃料(混合軽油)生産量	平成22年度	557 k l	平成23年度	363 k l	5,000 k l(平成32年度)
	175	木質ペレット年間生産量	平成22年度	1,255 t	平成23年度	1,752 t	3,000 t
53)低炭素ビジネスの振興	176	国内クレジット及びオフセット・クレジット(J-VER)認証件数	平成22年度	5件	平成23年度	21件	30件
	177	E V関連製品の開発や製造に取り組む企業数	平成22年度	3件	平成23年度	7件	15件
54)恵み豊かな森林(もり)づくり	96再掲	人工林における間伐実施面積	平成22年度	8,907ha/年	平成23年度	8,005ha/年	9,500ha/年
	178	森との交流人口	平成22年度	203,631人	平成23年度	309,311人	720,000人
	25再掲	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成22年度	453千m3	平成23年度	415千m3	610千m3

再掲指標=4指標
間伐実施面積、ため池回収数、素材生産額、授業の理解度